

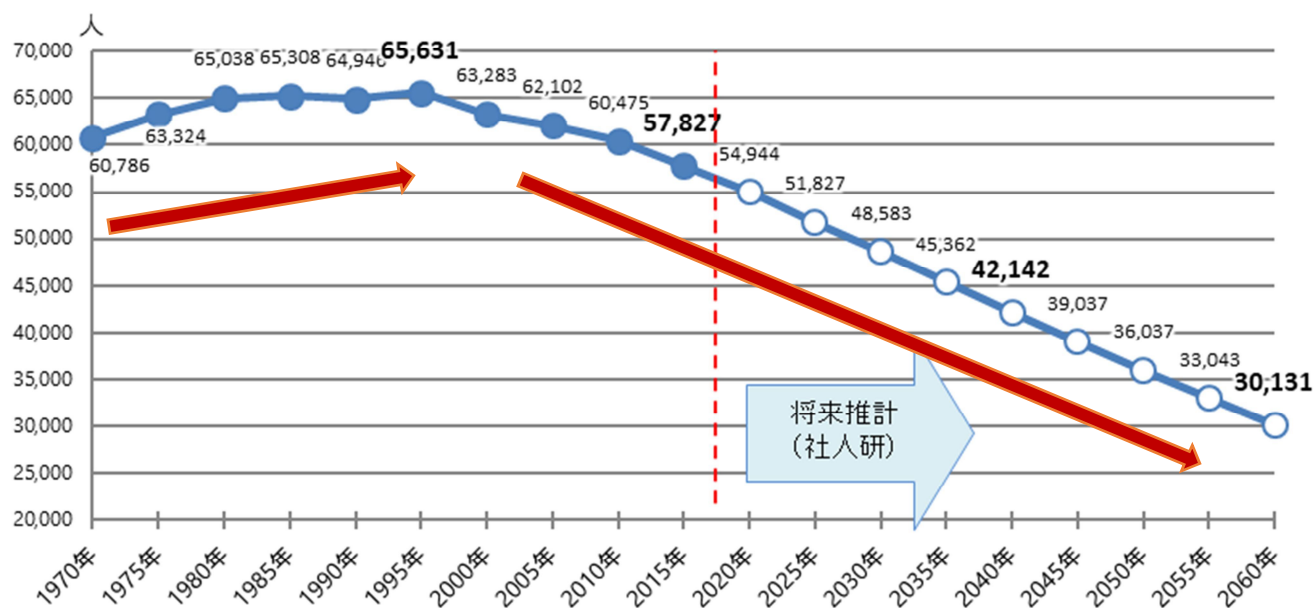
土岐市の現状及び人口構造等について

1. 人口の現状分析

1) 土岐市の総人口の推移

国立社会保障・人口問題研究所(以下「社人研」という。)の推計によると、本市の人口は2040年(令和22年)には、約4.2万人、2060年(令和42年)には、ピーク時(約6.6万人1995年(平成7年))の半減となる約3.0万人にまで減少することが予想されています。

図 総人口の推移



資料：国勢調査、国立社会保障・人口問題研究所「市区町村別推計（令和元年6月版）」

2) 年齢3区分別人口の推移

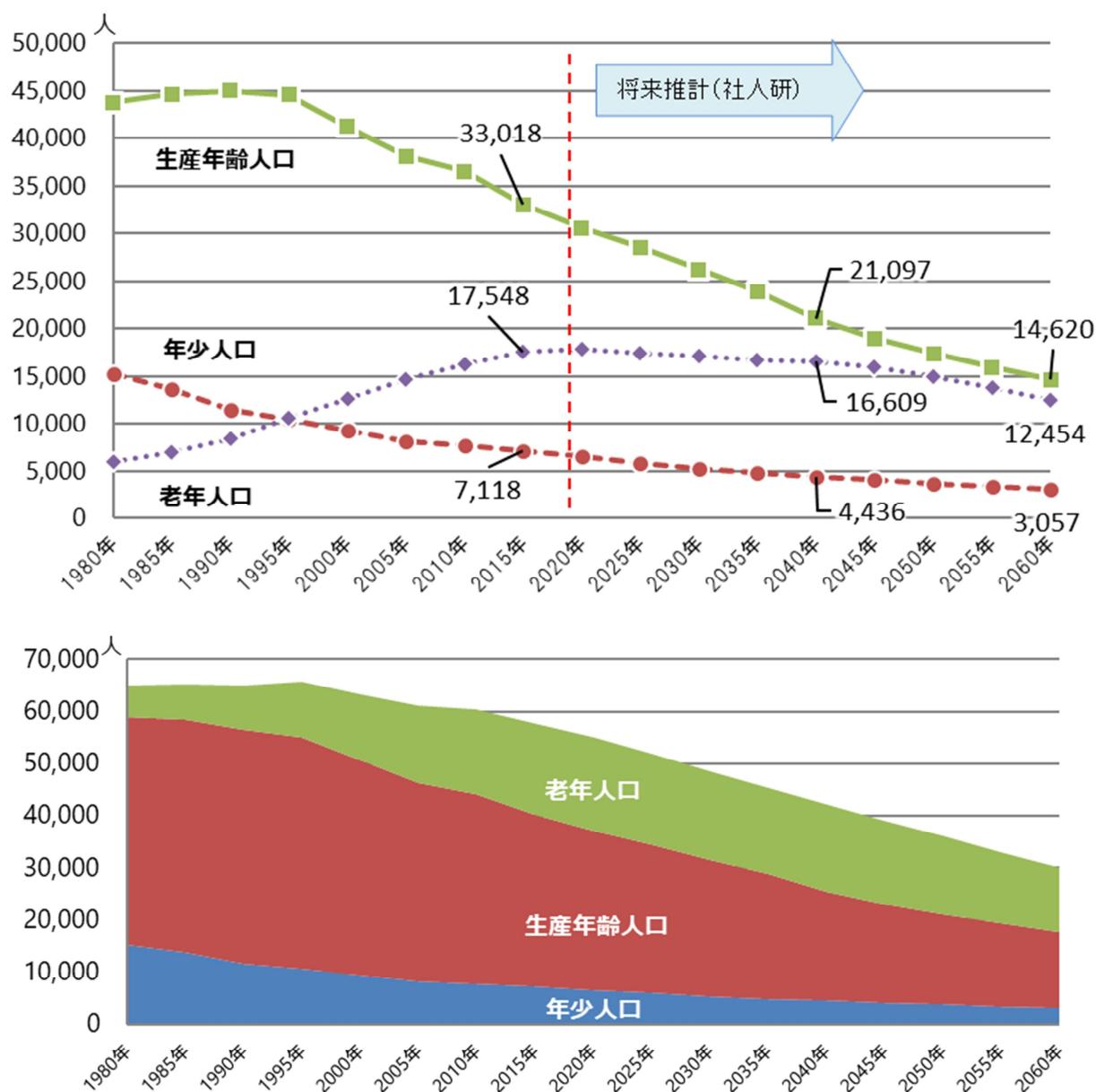
国勢調査によると、本市の2015年（平成27年）の年少人口は7,118人（12.3%）、生産年齢人口は33,018人（57.1%）、老年人口は17,548人（30.3%）となっています。

年少人口は減少傾向、老年人口は増加傾向にあり、少子高齢が進行しています。

社人研の推計によると、2060年（令和42年）には総人口の41.3%が65歳以上となり、2015年の30.3%から11ポイントの増加となる見込みです。

2015年には、生産年齢人口1.88人で1人の老年人口を支えていたのに対し、2060年には1.17人で1人を支える計算となり、生産年齢人口1人あたりの負担が増加することになります。

図 土岐市の年齢3区分別人口の推移



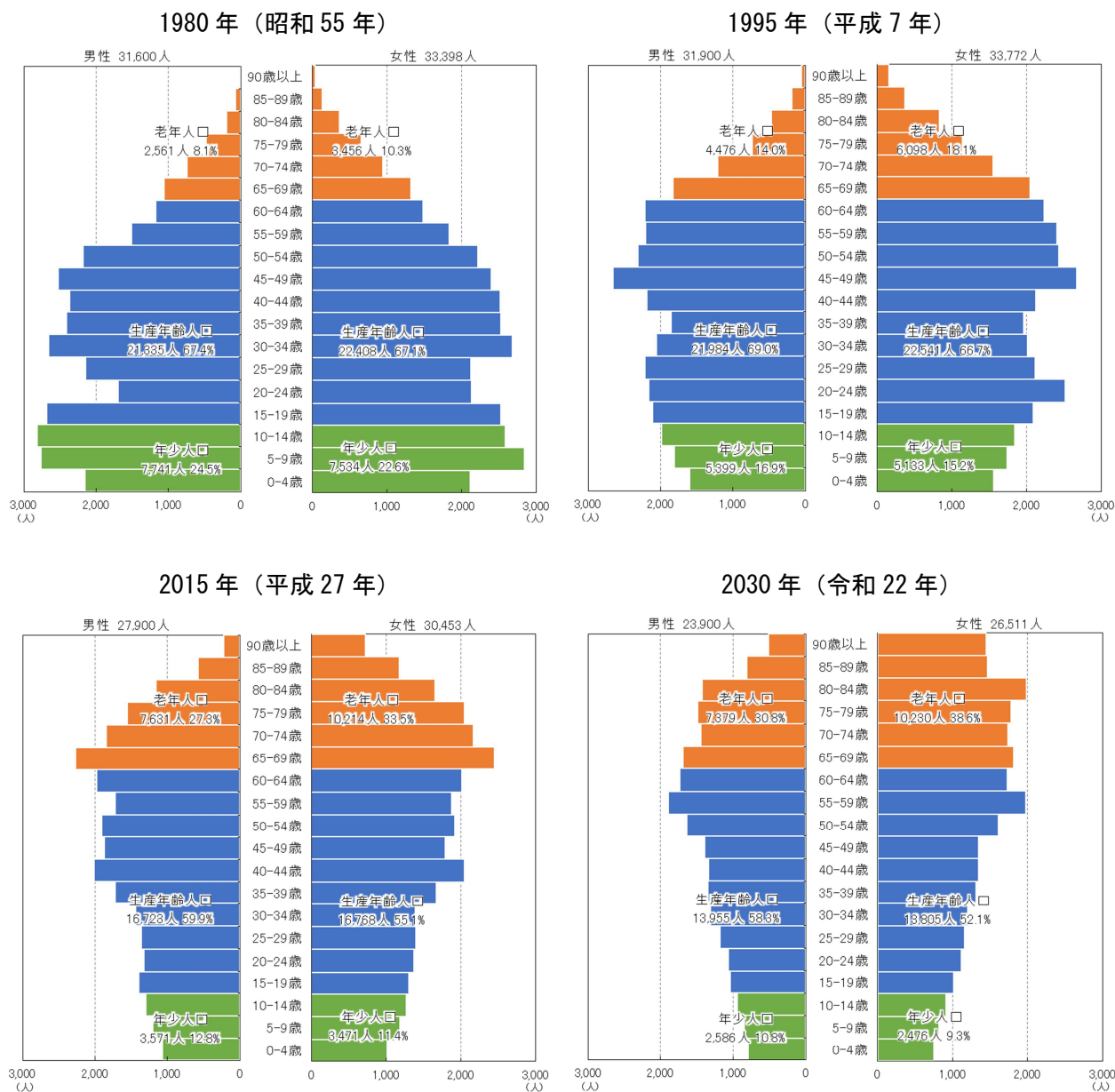
【年少人口：0～14歳、生産年齢人口：15～64歳、老年人口：65歳以上】

資料：国勢調査、国立社会保障・人口問題研究所「市区町村別推計（令和元年6月版）」

3) 人口構成

国勢調査によると、本市の1980年（昭和55年）から2030年（令和12年）までの人口ピラミッドの変遷をみると、若年人口が減少し、中高齢人口が増加することにもない、つりがね型からつば型に変遷しています。

図 土岐市の人口ピラミッドの変遷



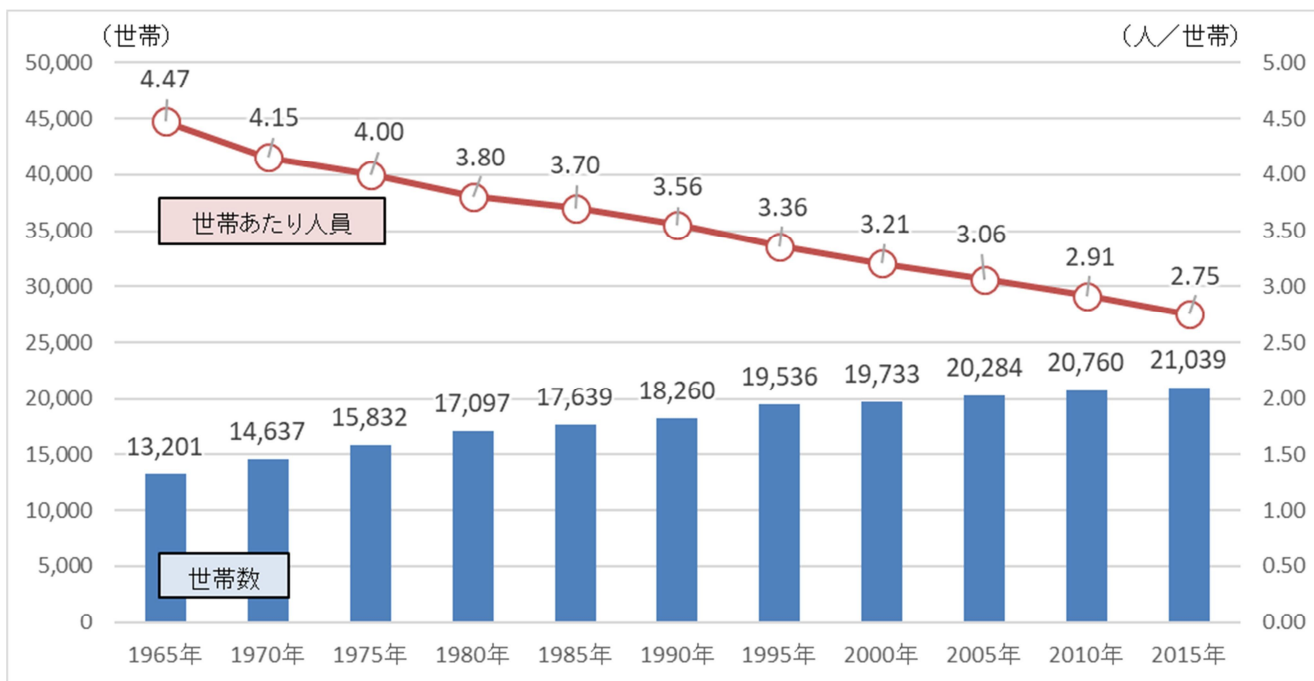
資料：国勢調査、国立社会保障・人口問題研究所「市区町村別推計（令和元年6月版）」

4) 世帯数と世帯人員の推移

国勢調査から本市の世帯数及び世帯人員の推移をみると、世帯数は増加傾向にありますが、世帯あたり人員は減少傾向にあり、2015年（平成27年）には2.75人/世帯となっています。

これは、単身世帯や核家族世帯の増加と、三世帯同居世帯の減少によるものと考えられます。

図 土岐市の世帯数、世帯人員推移



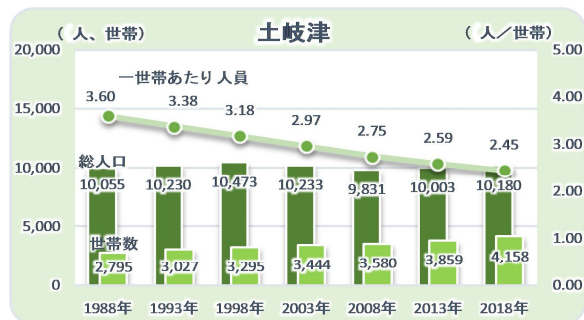
資料：国勢調査

5) 地区別の人口・世帯の動向

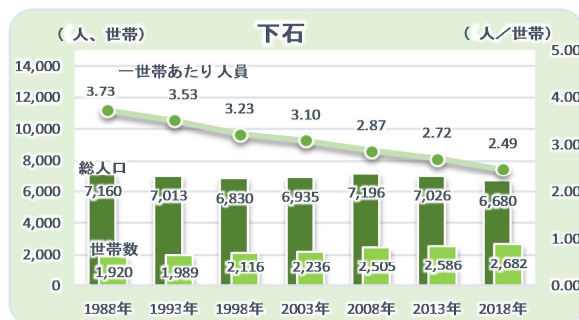
住民基本台帳による本市の各地区の人口・世帯数の推移をみると、近年 10 年間では土岐津地区は人口増加となっていますが、その他の 7 地区は人口減少となっています。

特に、曾木地区（△190 人、△17.9%）、鶴里地区（△285 人、△16.5%）、駄知地区（△1,509 人、△16.4%）の減少率が大きくなっています。

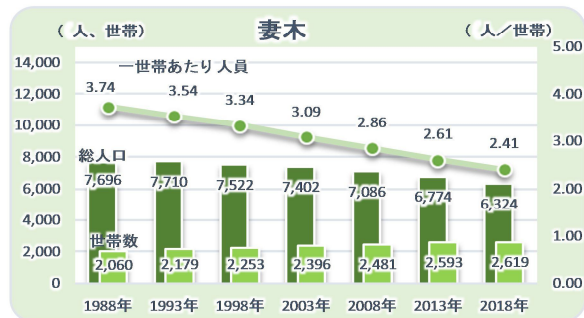
図 土岐市の地区別の人口・世帯数の推移



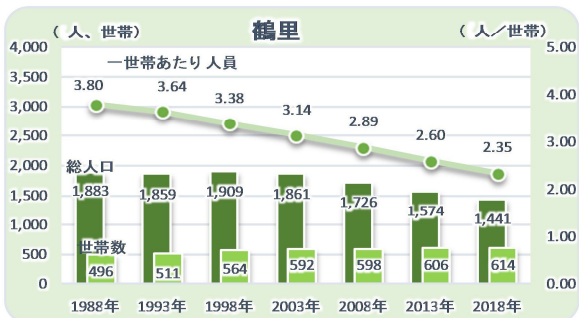
30年間の人口増減（増減率） 125人（1.2）
10年間の人口増減（増減率） 349人（3.5）



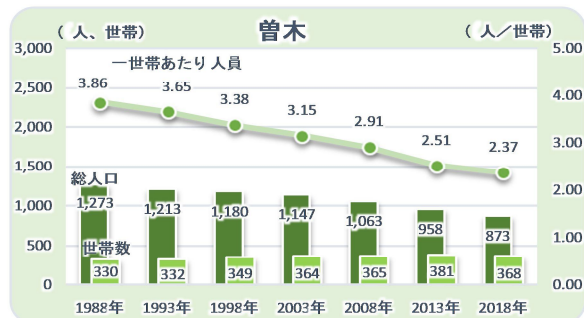
30年間の人口増減（増減率） -480人（-6.7）
10年間の人口増減（増減率） -516人（-7.2）



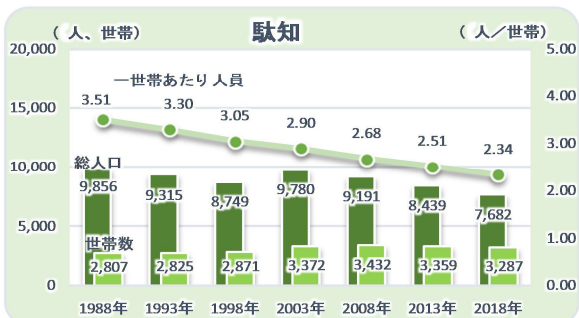
30年間の人口増減（増減率） -1372人（-17.8）
10年間の人口増減（増減率） -762人（-10.8）



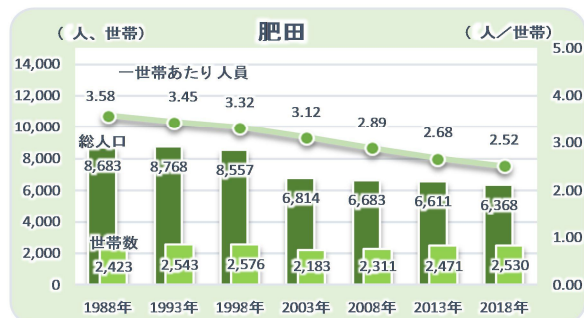
30年間の人口増減（増減率） -442人（-23.5）
10年間の人口増減（増減率） -285人（-16.5）



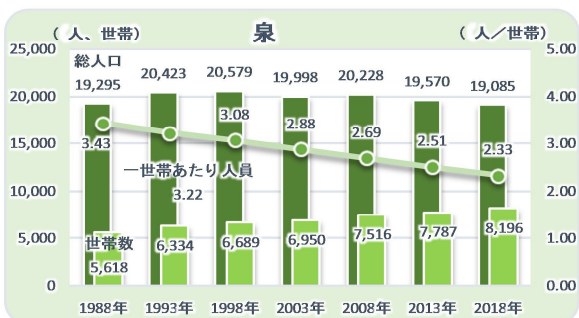
30年間の人口増減（増減率） -400人（-31.4）
10年間の人口増減（増減率） -190人（-17.9）



30年間の人口増減（増減率） -2174人（-22.1）
10年間の人口増減（増減率） -1509人（-16.4）



30年間の人口増減（増減率） -2315人（-26.7）
10年間の人口増減（増減率） -315人（-4.7）



30年間の人口増減（増減率） -210人（-1.1）
10年間の人口増減（増減率） -1143人（-5.7）

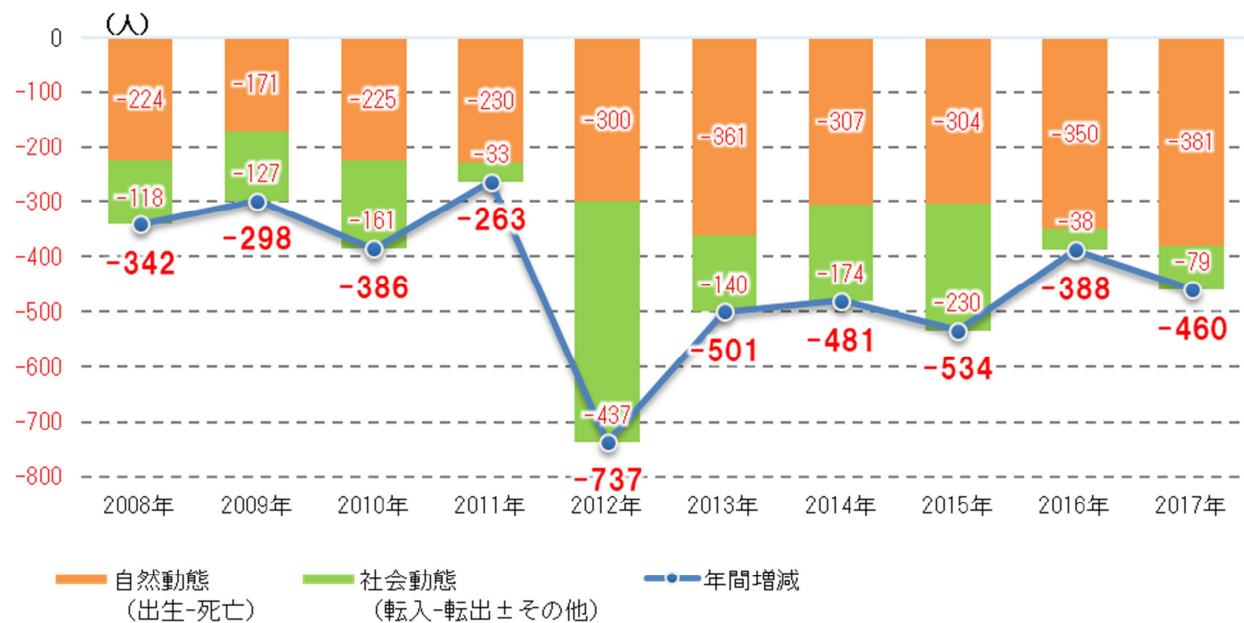
資料：住民基本台帳

6) 自然動態・社会動態

本市の自然動態は、出生数が死亡数を下回る「自然減少」が続いており、減少数は年々増加傾向にあります。

社会動態でも、転入数が転出数を下回る「社会減少」の傾向が続いています。2012年（平成24年）には転出超過数が437人と社会移動による減少数が特に大きくなりましたが、その後は、毎年100～200人程度で推移し、2016年（平成28年）は38人、2017年（平成29年）は79人と100人を下回っています。

図 土岐市の自然動態・社会動態の推移



資料：住民基本台帳

7) 出生・死亡の状況

本市の出生数と死亡数の推移をみると、1999年（平成11年）以降、死亡数が出生数を上回る自然減少の状況となっています。

その後、出生数は減少傾向、死亡数は増加傾向を辿っており、自然動態による減少数は増加を続けています。

図 土岐市の出生数・死亡数の推移

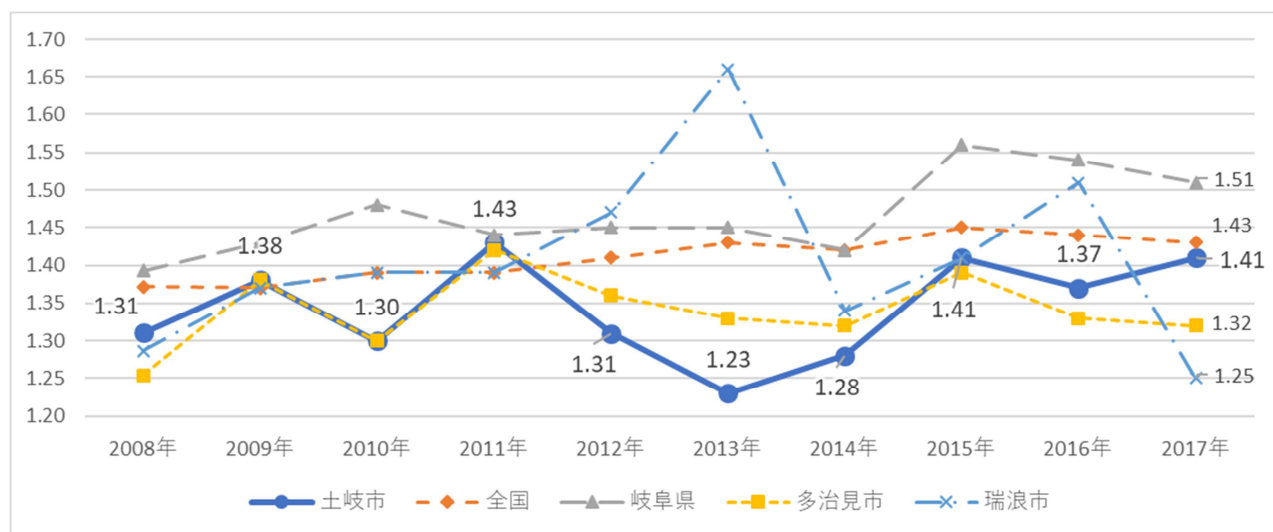


資料：厚生労働省「人口動態統計」

8) 合計特殊出生率

本市の合計特殊出生率は、2008年（平成20年）以降の10年間で1.28から1.43の間で推移をしており、2017年（平成29年）には1.41となっています。2017年（平成29年）時点で比較すると、全国平均の1.43、岐阜県平均の1.51と比べてやや低い水準となっています。

図 合計特殊出生率の推移



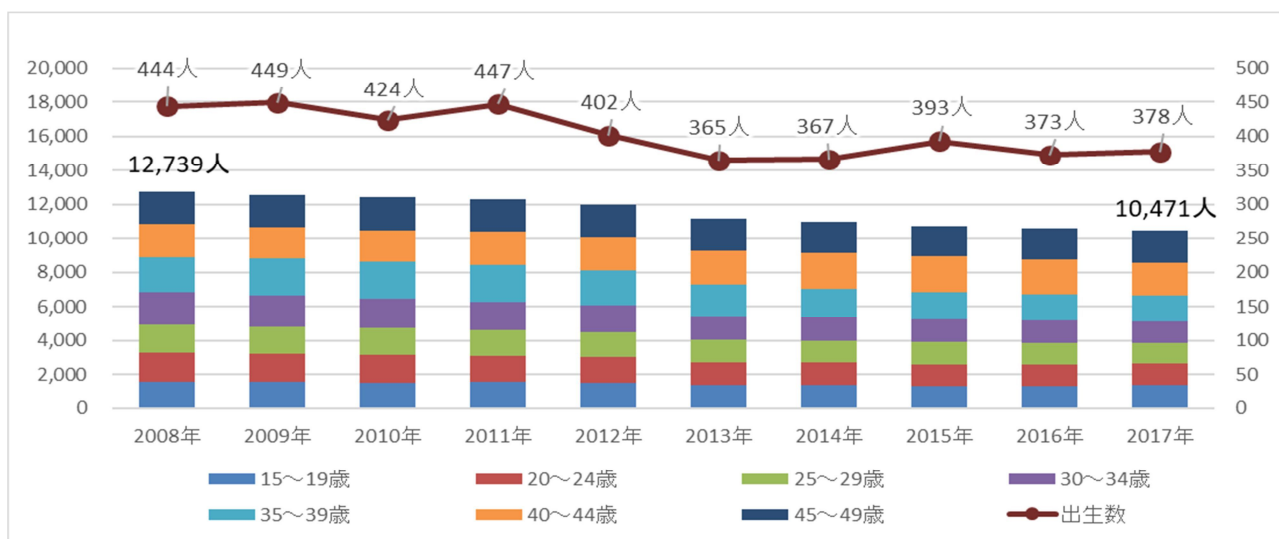
資料：東濃西部の公衆衛生

9) 若年女性人口と出生数の状況

本市における15～49歳の若年女性人口の推移をみると、2008年（平成20年）の12,739人から減少傾向が続いており、2017年（平成29年）には10,471人まで減少しています。

出生数は、440人程度で推移していましたが、2013年（平成25年）以降は400人を下回り、2017年（平成29年）には378人となっています。今後も女性人口の減少により、出生数がさらに減少していくことが懸念されます。

図 土岐市の若年女性人口（15～49歳）と出生数の推移



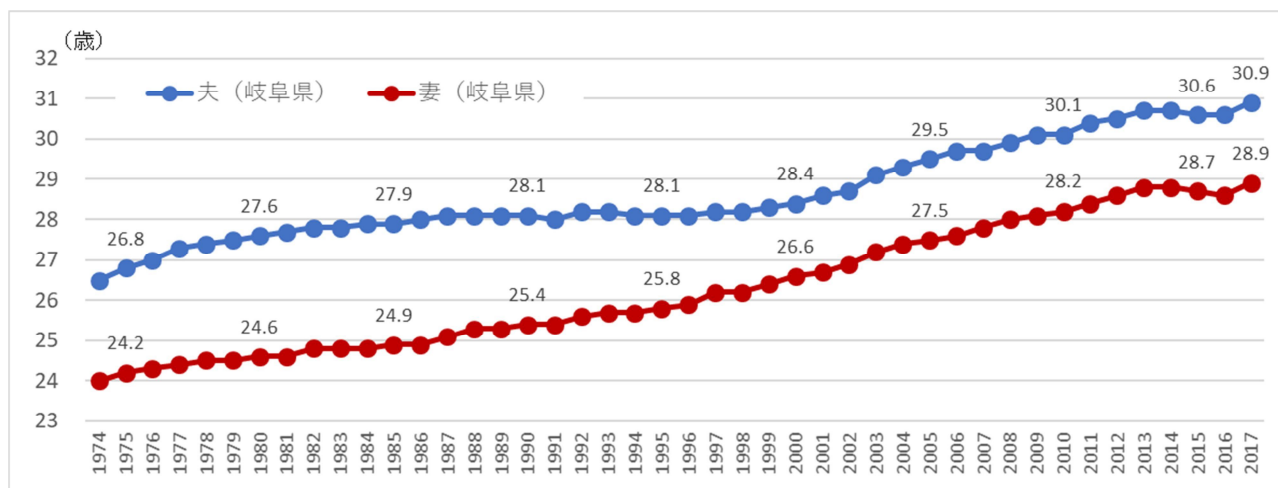
資料：東濃西部の公衆衛生

10) 初婚年齢の推移（岐阜県）

初婚年齢の推移（岐阜県全体の値）をみると、男女とも上昇傾向にあるなか、2014年（平成26年）から2016年（平成28年）にかけて一時低下しましたが、2017年（平成29年）には再上昇し、男性30.9歳、女性28.9歳となっており、晩婚化が進行しています。

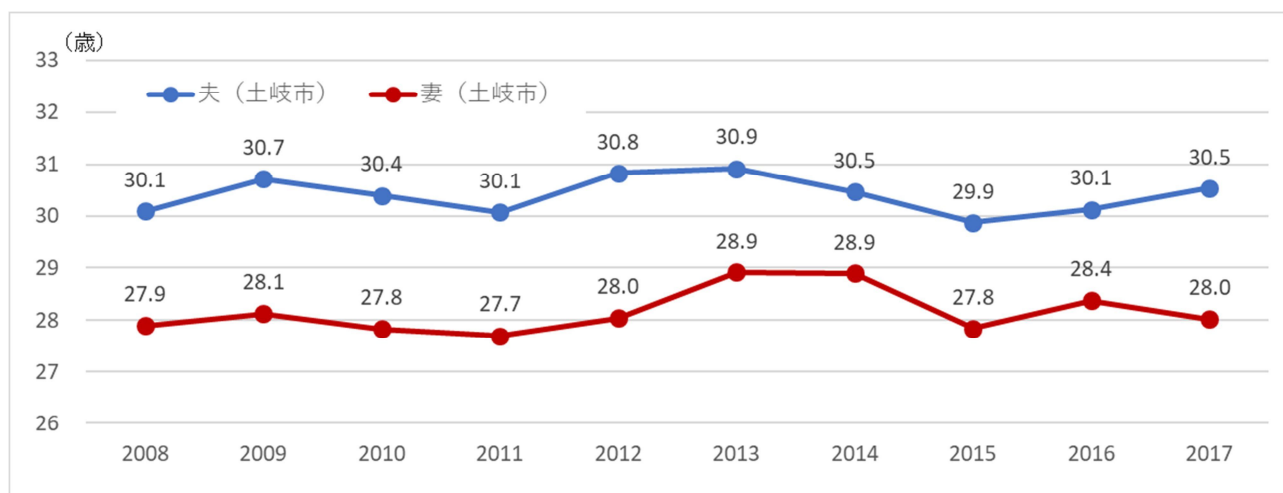
土岐市の初婚年齢は、最近10年はほぼ横ばいとなっており、2017年（平成29年）時点で男性30.5歳、女性28.0歳であり、岐阜県と比べて男女ともに低くなっています。

図 平均初婚年齢の推移（岐阜県）



資料：岐阜県衛生年報

図 平均初婚年齢の推移（土岐市）

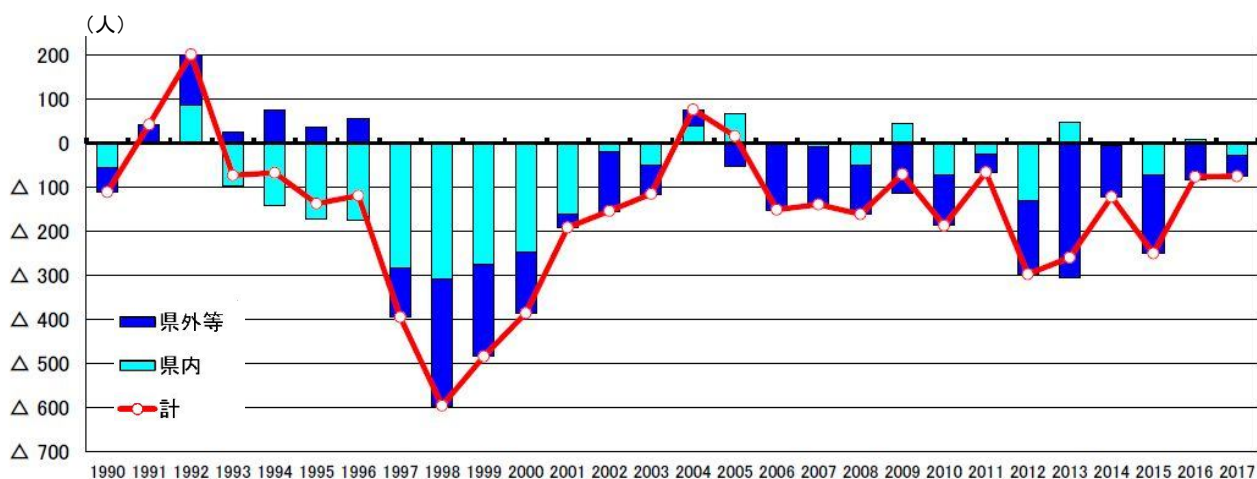


資料：岐阜県衛生年報

11) 転入・転出の推移

本市の社会増減（転入数－転出数）における県外・県内別の動向をみると、転出超過の状況が続く中で、2001年（平成13年）頃までは県内への転出者数が多くを占めていましたが、近年は県外への転出者数が多くなり、一方で、県内からは転入超過となる年も一部にみられます。

図 土岐市の県外・県内別の転入転出差の推移



出典：岐阜県人口動態統計調査 ※計、県外等には職権記載等を含む。

（年）

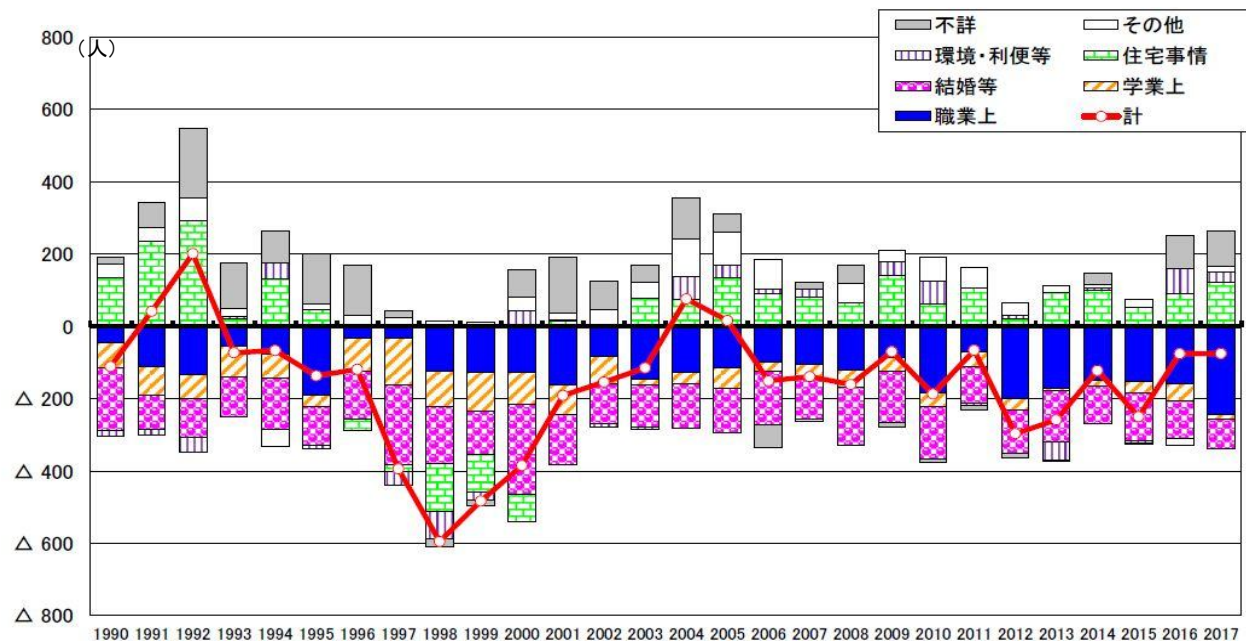
資料：岐阜県人口動態統計調査（前年10月1日～同年9月30日の転出入者数）

12) 転入・転出の理由

移動理由別に転入転出差の推移をみると、職業上、結婚等、学業上の理由で転出超過が続いており、一方、住宅事情、環境・利便等の理由では転入超過となっています。

年代別に、2017 年（平成 29 年）の転入転出差をみると、職業上や結婚等の理由では 20 代や 30 代に転出超過がみられ、住宅事情の理由では 20 代や 30 代、10 歳未満で転入超過がみられます。

図 土岐市の移動理由別の転入転出差の推移

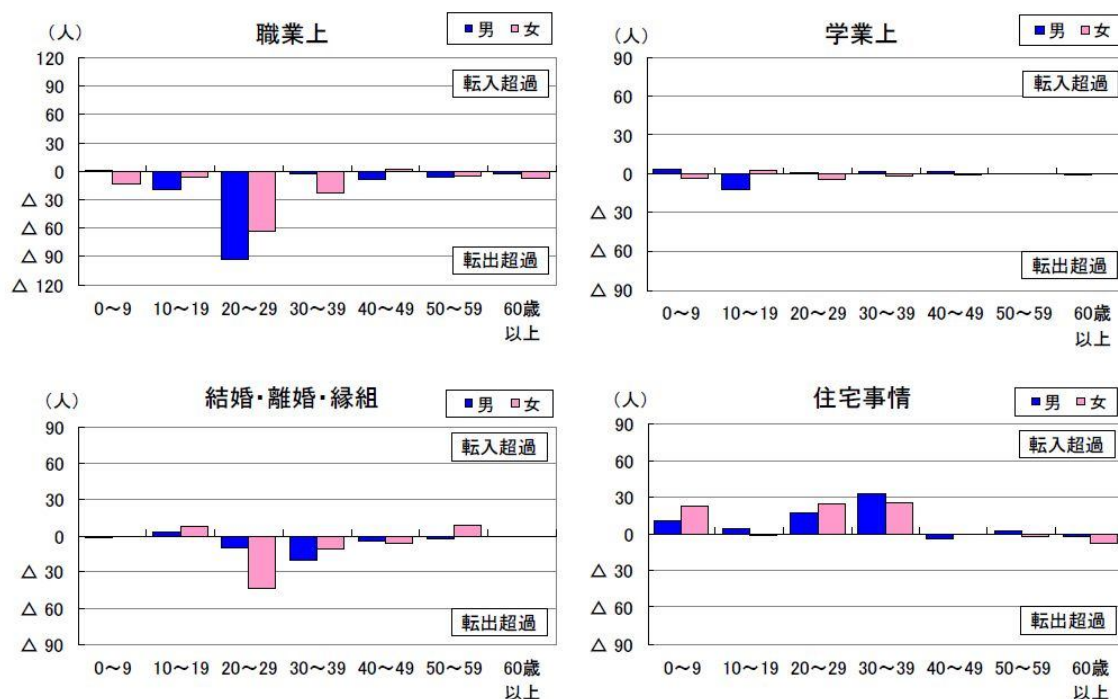


出典：岐阜県人口動態統計調査（不詳＝外国人＋職権、環境・利便等＝生活環境の利便＋自然環境＋交通の利便）

（年）

資料：岐阜県人口動態統計調査

図 土岐市の主な移動理由別にみた世代別の転入転出差



資料：岐阜県人口動態統計調査（平成 29 年）

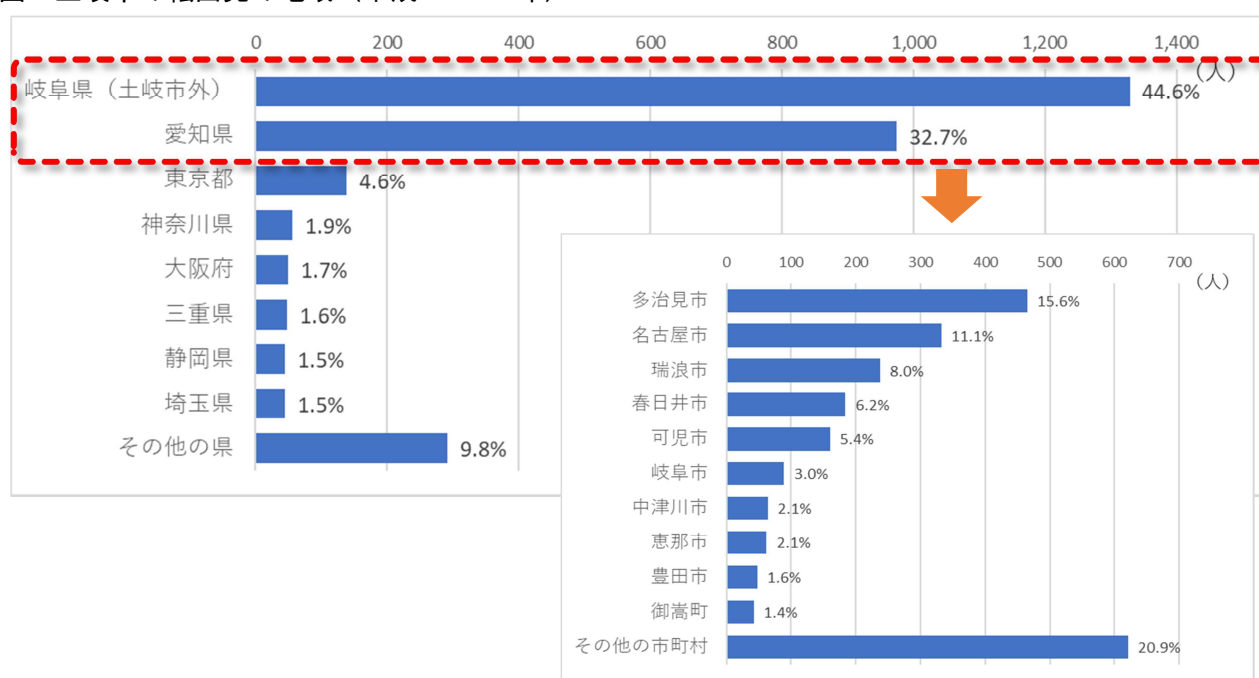
13) 転出先

住民基本台帳人口移動報告による平成 28・29 年の移動後の住所地別の転出者数をみると、転出者総数 2,978 人のうち、岐阜県（市外）が 1,329 人で 44.6%、愛知県が 975 人で 32.7%と多く、この 2 県で 77.4%を占めています。その他では、東京都が 138 人で 4.6%、神奈川県が 56 人で 1.9%、以下、大阪府、三重県、静岡県、埼玉県と続いています。

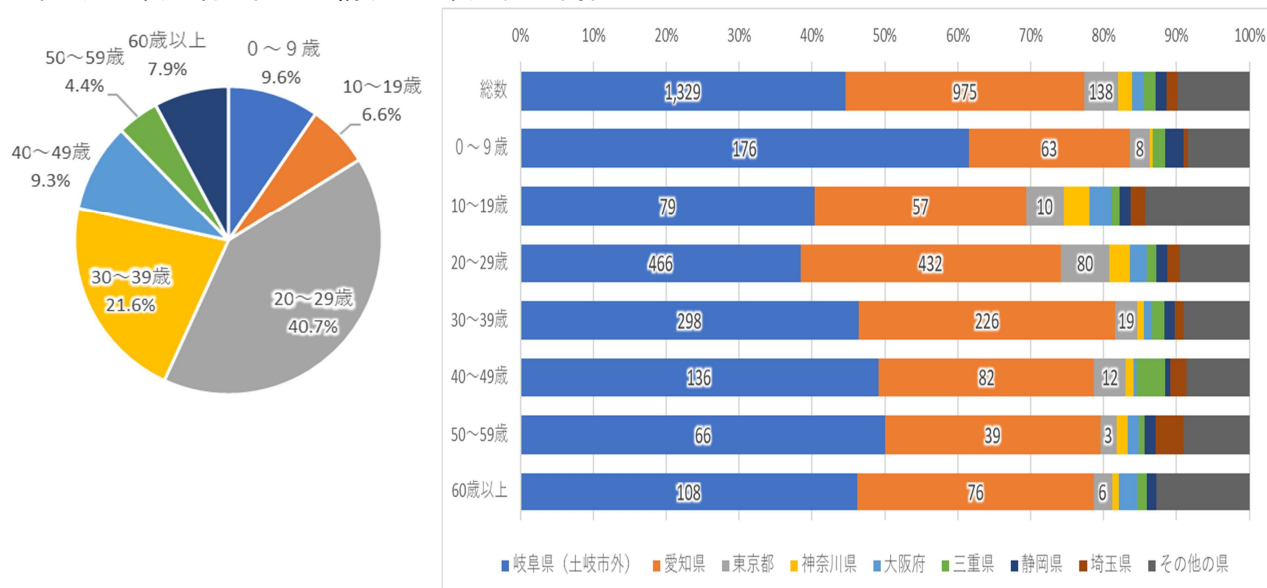
市町村別にみると、多治見市が 465 人で 15.6%、名古屋市が 332 人で 11.1%、瑞浪市が 237 人で 8.0%、春日井市が 184 人で 6.2%、可児市が 160 人で 5.4%と続いています。

年代別の転出者に占める構成比をみると、20 代の転出者が 4 割を占め最も多く、30 代とともに多くなっています。どの年代でも転出先は岐阜県（市外）、愛知県が多いのは同様ですが、進学や就職等による転出が多いことが想定される 10 代、20 代では、東京都や神奈川県、大阪府などへの転出も他の年代に比べて多くなっています。

図 土岐市の転出先の地域（平成 28・29 年）



＜年代別・転出者に占める構成比と転出先の割合＞



資料：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

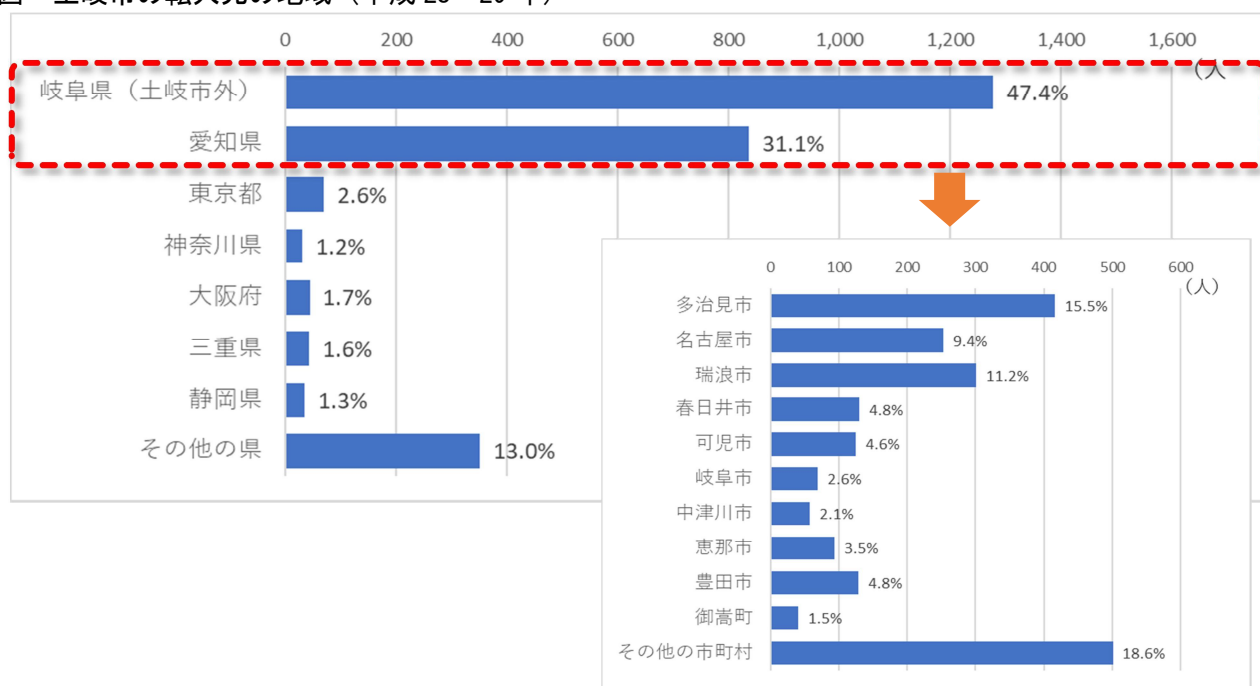
14) 転入元

住民基本台帳人口移動報告による平成 28・29 年の移動前の住所地別の転入者数をみると、転入者総数 2,690 人のうち、岐阜県（市外）が 1,276 で 47.4%、愛知県が 836 人で 31.1%と多く、この 2 県で 78.5%を占めています。その他では、東京都が 70 人で 2.6%、大阪府が 45 人で 1.7%、以下、三重県、静岡県、神奈川県と続いています。

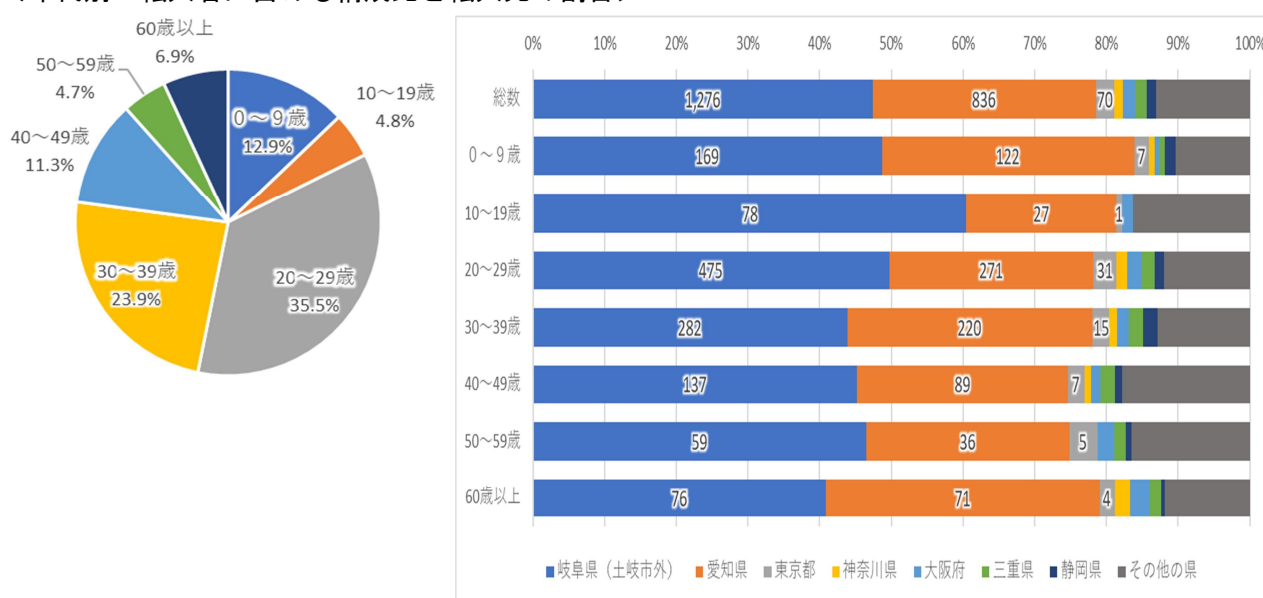
市町村別にみると、多治見市が 416 人で 15.5%、瑞浪市が 301 人で 11.2%、名古屋市が 253 人で 9.4%、春日井市が 129 人で 4.8%、豊田市が 128 人で 4.8%と続いています。

年代別の転入者に占める構成比をみると、20 代や 30 代の転入者が多くなっています。どの年代でも転入元は岐阜県（市外）、愛知県が多いのは同様ですが、岐阜県・愛知県以外からの転入者の割合は 40 代や 50 代で他の年代よりもやや多くなっています。

図 土岐市の転入元の地域（平成 28・29 年）



＜年代別・転入者に占める構成比と転入元の割合＞



資料：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

2. 人口の変化が地域の将来に与える影響の分析・考察

本市の人口は、1996年（平成8年）をピークに1999年（平成11年）には出生数が死亡数を下回る自然減少の状態に転じており、今後も人口減少の傾向が続くと推測されます。

そして、年齢層別の人口区分をみると、年少人口は減少傾向する一方で、老年人口は増加傾向にあり、少子高齢が進行しているといえます。

また、本市の自然減少は、若年女性の人口減少と出生率の低下による出生数の減少が主な原因と考えられます。また、社会減少に関しては、就職や結婚を機に市外への転出が主な原因であると考えられます。

本市の世帯数及び世帯人員の推移をみると、世帯あたり人員が減少傾向にあり、単身世帯や核家族世帯の増加と、三世帯同居世帯の減少がその原因であると考えられます。

これらのことから、土岐市における人口減少の影響は、以下を考えることができます。

① 地域社会への影響

人口減少や高齢者のみの世帯数の増加は、自治会や町内会、消防団、地縁活動など地域の自立的な活動の弱体化など、地域コミュニティの維持を危うくさせる可能性があります。

また、若年人口の減少により、地域の伝統行事や地域文化の継承が困難になる恐れがあります。

② 地域経済への影響

若年人口の市外転出等により、本市の基幹産業である窯業をはじめとする製造業の担い手の不足や、従事者の高齢化といった影響が既に発生しております。

また、団塊の世代を中心とする高年齢者層が引退する一方で、生産年齢層（15～64歳）の人口減少が続くことにより、地域における消費が減少し、地域経済が鈍化する可能性があります。

③ 土岐市の行財政運営への影響

高齢者の増加に伴い、介護や入院が必要となる高齢者が増加しており、介護サービス、医療サービスに対する市の社会保障費が増大しています。

今後もこの傾向に変化はなく、義務的経費ともいえる社会保障費の増加が、さらに、本市の行財政を圧迫することが予想されます。

また、人口減少により、本市の基幹税収である個人住民税や固定資産税といった税収の減が、本市の行財政運営に悪影響を及ぼす可能性があります。

3. 人口の将来展望

① 目指すべき将来の方向

本市の自然減少をみると、合計特殊出生率は全国や県平均と比べ低い水準で推移しており、人口置換水準（人口規模が長期的に維持される水準のこと）である「2.07」に届いておりません。

また、社会減少をみると、市内に大学を有しない本市においては、高等学校卒業後、進学や就職のために若者が市外に流出していると思われます。

このような本市の人口動態の現状を踏まえ、人口減少が本市の将来に与える影響を抑えるには、若者が結婚や出産、子育てに希望を持つ環境をつくることにより出生数を増やし、働く場をつくることにより、若年人口の市外転出を抑制し、そして、魅力ある居住地として優位性を高めることで、市民の定住化とをすることが必要であり、そして、それが市外からの転入促進にもつながると考えます。

② 長期的な将来人口の見通し

人口ビジョンでは、若者が結婚や出産、子育てに希望を持つ環境をつくり、働く場や魅力ある「まち」をつくることにより、出生率向上や移動率が改善し、人口減少が緩和すると見込み、人口の将来展望を行いました。

将来展望では、本市の人口は、2040年（令和22年）には51,094人、2060年（令和42年）には46,881人になると見込みました。これは社人研（第1期策定時）の推計値と比べて、2040年（令和22年）には約6,500人、2060年（令和42年）には約13,600人増えるものでした。その後の平成27年国勢調査を元にした社人研の推計値では、本市の人口はさらに2,000人から3,000人程度減少が進むものと見込まれていますが、今後も、合計特殊出生率（2030年までに1.80、2040年までに2.07まで改善）と移動率（過去15年間の平均値まで改善）の改善に向けた取組を計画的に進めることにより、人口ビジョンに定めた将来展望を引続き目指すものとします。

